

憲法しんぶん速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

第217号

2008年12月12日

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
HPサイト <http://www.kenpoukaigi.gr.jp/>

Tel 03-3261-9007
Fax 03-3261-5453

憲法会議は政府与党の新テロ特再可決強行に抗議し、次の声明を発表しました。

「新テロ特措法改正法案」の再可決・成立に抗議する

2008年12月12日 憲法改悪阻止各界連絡会議

1、政府・与党は12月12日、参議院でいったん否決された「新テロ特措法改正法案」を、衆議院での再可決によって成立させました。国民が支持していない憲法違反の法案を、憲法が例外としている再可決で成立させた暴挙に対し、怒りを込めて抗議します。再可決に手を貸した民主党も、厳しい批判を免れることはできません。

2、国会審議を通じて改めて浮き彫りになったのは、戦争でテロはなくせないという事実です。参考人質疑でペシャワール会の中村哲代表は、アフガンへの自衛隊派遣は「有害無益、百害あって一利なし」と言い切りました。海外派兵の継続は、罪もないアフガン市民の殺戮を重ねる米の戦争に加担し、一体となって海上補給活動が続けることです。「イラクでの自衛隊の空輸活動は違憲・違法」とした名古屋高裁判決の趣旨に反するものでもあります。大義なき派兵の継続は、断じて許されません。

審議のさなか、田母神俊雄・航空幕僚長(当時)が、日本の侵略戦争や植民地支配を正当化し、集団的自衛権の行使を禁じる現行憲法を攻撃した文を懸賞論文に応募していたことが判明しました。田母神氏は参考人質疑でも、集団的自衛権の行使のために「憲法を改正すべきだ」と重ねて明言しました。また、統幕学校長時代、教育課程を見直し、村山談話、政府見解にも反する特異な歴史観、国家観を注入する教育体系を作っていたことも明らかになりました。こうした動きは、自衛隊の海外派兵の拡大と軌を一に進められていたことが示すように、アジア・太平洋戦争の反省の上に築かれた憲法の平和主義を大きく揺るがすものです。

今国会で、民主党は自民党と「対決」の姿勢を演じつつも、法案には「反対はするが成立させる」態度を貫きました。一連の自民・民主の論戦を通じて明らかになったのは、両党が日米同盟堅持・海外派兵推進・改憲の基本路線を共有しているという重い事実です。民主党が「恒久法」制定や憲法審査会の始動に反対しないことを表明し、自らが政権をとれば「政府の憲法解釈を変更する」と答えたことは、改憲大連立の危険を孕んだ動きであり、今日の2大政党制の本質を改めて示したものです。

3、憲法会議は安保破棄中央実行委員会、国民大運動実行委員会とともに「新テロ特措法改正法案」阻止の国会行動を呼びかけ、法案阻止に力を尽くしてきました。

安倍、福田氏の政権投げ出しは、アメリカいなり海外派兵を進め、改憲をめざす自民党政治が完全に破綻していることを示しました。そこまで追い込んだのは、私たちのたたかいと国民世論であり、戦争より対話を求める世界の大きな流れです。

これらのことに確信をもち、私たちは改めて自衛隊の海外派兵の即時中止、撤退を求めるとともに、改憲派の巻き返しを許さず、その根を絶つために解散・総選挙をたたかいとり、勝利を目指して全力をあげます。同時に、「恒久法」制定を阻止し、憲法9条を守るため、国民過半数の支持を得る本格的な取り組みをいっそう強めるものです。

以上